

## 研究覚書

# ミディエーション研究：二〇〇二年の ノーベル平和賞はカーター元米大統領に

## Mediation Studies: How Former U.S. President Jimmy Carter Won the Nobel Peace Prize?



The Associated Press(10/22/'02)

御手洗 昭治  
(Shoji Mitarai)

### *Abstract*

Former U.S. President James (Jimmy) Earl Carter, Jr. won the Nobel Peace Prize on October 11, 2002 for his “untiring effort” to find peaceful solutions to international conflicts. This article explores: 1) Mr. Carter’s guiding principle that conflicts must, if possible, be resolved through mediation and international cooperation within international law; 2) a case study of the historical record of the Haiti incident in 1994 with reference to the free-lance diplomacy of the former President; and 3) how Mr. Carter, the first U.S. President to visit Hiroshima, views postwar Japan and U.S. - Japan relations.

### はじめに

二〇〇二年の「ノーベル平和賞」は、ジミー・カーター元大統領が受賞した。カーター氏は現職時代（一九七七年～八一年）当時は、キリスト教精神に基づく理想平和主義が首都ワシントン政界では裏目に出て

「しろうと外交」の悪評が定着していた。思い起せば、一九八〇年の大統領選挙の敗因となったのが、イランにおける米国人人質救出作戦の失敗を残したことにある。この作戦の失敗が強い印象を残したため、一九七九年のイスラエル・エジプトの和解のミディエーションとしての功績などは成果を上げたが軽視された。しかし、大統領時代には弱点とまでいわれたキリスト教的な理想主義と姿勢、信条、それに人間性は皮肉にもホワイトハウスを去った後に大きく花開いた。世界最高の権力からの視座を捨てて、一人の民間人としての視線で「誠意」を持って、相手を説得させる。また、時には「力の理論」を躊躇なく振りかざす米外交にあって、そんな「カーター式」ミディエーション（紛争調整）とネゴシエーションは異色の存在といえる（詳しくは拙著の『ハーバード流思考法で鍛えるグローバル・ネゴシエーション』を参照されたい）。その愚直なまでの姿勢が北朝鮮やキューバ、ハイチなど孤立し閉ざされた国の門戸を開かせた側面も否定できない。

以下では、カーター元大統領の「ノーベル平和賞」受賞の理由や背景、それに同氏が1994年に行った米の「ハイチ侵攻回避交渉」とミディエーション活動の記録を探求し、加えて、自らを「ヒロシマを訪れた最初の米国の最高政治責任者と呼ぶ同氏が、「戦後五十年」をどう捉え、太平洋戦争についてなぜ日米の共同責任を口にしたのか、また大統領時代に「日米関係」をどう捉えていたかについて、研究覚書記録風に探ってみたい。

### カーター氏のノーベル平和賞受賞の主な理由

今回のカーター氏の「ノーベル平和賞」受賞の理由を探ってみると、以下の四点が上げられる。

(1) 現在の世界があまりにも「パワー（力）の行使による脅威」にさらされており、紛争は可能な限り、国際法に基づくミディエーション（紛争調停）と国家間の交渉によって解決すべきというカーター氏の原則論を評価し、これが授賞説明の一節にあったこと。(2) カーター氏が、一九七八年にエジプトとイスラエルの歴史的和解となった「キャンプ・デービッド合意」を実現させたことはむろん、(3) カーター・セン

ターを通して、大統領退任後も朝鮮半島や中南米、アフリカなどでも紛争のミディエーション（紛争調停）や民主化の促進を訴え続け貢献してきたこと。加えて、(4) として言えることは、今回の授賞の背景には、現役のブッシュ大統領に直接的ではなく婉曲的な表現で、対イラクへの単独武力攻撃を避けることを訴えているメッセージも隠されていることも見逃してはならない。ただし、現役のジョージ W. ブッシュ大統領からは、十月十一日の朝、カーター元大統領に、今回のノーベル平和賞の受賞を祝う電話があった。二人の電話での会話は「友好的」で、ブッシュ大統領は、カーター氏の受賞を「喜んでいる」と伝えられている（共同、10月12日、2002年）。

ところで、「ノーベル平和賞」は近年、「人権」、「対話」、「国際協調」やグローバル化の影といえる「貧困問題の撲滅」や「環境保護」などの分野への貢献を重視し始めている。

カーター氏は CNN やメディアを通してのノーベル賞授賞声明の中で「世界中の人々が、戦争と圧政を防ぐ、思いやりのある国際社会をつくるという同じ夢を共有している。」

また、「この二十年間、カーター・センターの仕事でロザリンと世界中を歩き回り、私の人権に対する考えは、平和に生活する権利だけではなく、健康への気配り、住居の確保、食料、経済活動の領域を含んでいる。今回の授賞は、こうした人権の広い概念を世界中が受け入れ、支持していることを反映している。」と力説した。

最後に、「授賞は我々だけではなく、苦しみを受けている世界中の人たちのものであり、彼等を代表していただくもの」と表明した。なお、カーター氏は、八〇年の大統領退任後、ジョージア州にある実家のピーナッツ農園を売却し「カーター・センター」を設立。その後、世界各地で選挙の監視や平和活動に七八歳になった現在でも、精力的な活動を続けている。

二〇〇二年五月には、米大統領経験者として初めてキューバーを訪問し、対キューバ経済制裁解除を求める演説をし、ブッシュ政権から批判を受けた。授賞式は十二月十日にオスロで行われ、賞金一億三千万が贈

られた。

### ノーベル平和賞受賞の隠された背景

今回のカーター氏のノーベル平和賞受賞の背景には、一極支配の様相を強めるアメリカに対するノーベル賞委員会の隠されたメッセージが浮かんでくる。加藤秀央（国際ジャーナリスト）によれば、「米大統領やその経験者に平和賞が与えられるのは、国際連盟創設に尽力したウッドロー・ウイルソン大統領以来、八十三年ぶり」ということになる。今回は、中東和平（キャンプ・デービッド和平交渉）など、大統領時代のカーター氏の役割と、元大統領という知名度を生かした活動をたたえ、米国と米指導者が世界平和を確保するため（ジョージ・W・ブッシュ大統領）に武力行使を辞さずとの構えを見せる。ノーベル賞委員会のベルゲ委員長は、国際協調を訴えるカーター氏への授賞が「ブッシュ政権」の批判と明言する。しかし、授賞の理由はそれ以外にある。現在の世界が「力の行使による脅威」にさらされているという授賞説明の短い一節に、ノーベルのもう一つの意図が込められていた。平和賞は、近年、貧困撲滅や環境保護などを重視し始めた。「軍事力」だけではなく、経済力や外交の発言力を含む「パワー」が内向き志向を強める米国に集中しすぎると、「新しい平和」の実現にマイナスになりかねないという危機感とも関係する。現在、世界唯一のスーパーパワーとなった（なってしまった）米国を「新しい平和」にも貢献させることのできるのは米国自身であると言われている。カーター元大統領への授賞にはこんな思いも託されているという。カーター氏は、抽象論的な平和論を説く人物ではない。カーター氏は、紛争解決を目指すミディエーター学の理論を基に、平和活動を展開している国際ミディエーターである。

### ハイチ紛争回避とカーター氏の民間外交記録

一九九四年九月十八日、米国のハイチ侵攻を直前で防いだ事実上の功労者はカーター元大統領であった。カーター元大統領の瀬戸際交渉とミディエーションで、クリントン米大統領の外交危機が、一つ回避される

こととなった。米国が十八隻の大型艦隊と二万人の進攻軍でハイチの島を取り囲み、ハイチ軍指導者ののど元を突きつける文字通りの瀬戸際政策によって危機が回避されたのである。

以下では事例研究の一部として、ハイチをめぐる動きと最終局面で粘り強い交渉を実らしたカーター氏のミディエーション外交の記録を取り上げてみたい。

#### 一九九〇年

十二月十六日：ハイチにおける初の民主的な大統領選挙で、左派で神父であったアリステッド氏が当選。

#### 一九九一年

二月七日：アリステッド神父、大統領に就任。

九月三十日：セドラ軍司令官の率いるクーデター勃発。大統領は国外へ追放される。

#### 一九九二年

五月二十四日：ジョージ・ブッシュ（父）大統領、難民の強制送還を指示。

#### 一九九三年

一月十四日：クリントン氏が大統領就任を前に公約を覆してハイチ難民の強制送還政策の継続を表明。

六月二十三日：国連による対ハイチ石油・武器の禁輸、海外資産凍結の経済制裁発効される。

七月三日：国連特使のミディエーションで、ハイチの軍指導部と米国に滞在中であったアリステッド大統領が、十月に大統領に復権させることで合意が成立。

九月二日：アリステッド大統領が指名したマルバル首相内閣の発足。

十月十一日：アリステッド復権をサポートする米軍部隊二〇〇人の国連特使団が、ハイチ軍支援派二百名の国連特使団、ハイチ軍支援派の反対行動で上陸を断念する。

十月三十日：国連仲介合意によるアリステッド大統領の帰国と復

権の期限にも、事態の打開はされずという結果になる。

#### 一九九四年

五月三日：クリントン大統領が、武力行使の可能性を除外せずという声明文を公表。

五月十一日：ジョナサン最高裁判長官がハイチ軍の支持を得て、暫定大統領に就任。が、クリントン政権はこれを認めず。

五月二十一日：ハイチ軍司令部の退陣とアリストテッド大統領の復権を求める国連の制裁強化措置が発効される。人道物資以外は全面禁輸とされる。

六月二十日：米軍が軍事介入回避のため、ハイチ軍部に退陣、亡命を促したとニューヨーク・タイムズが報道。

六月二十七日：ハイチからの脱出者の数が千百三十九名に急増。

七月四日：上記の脱出者の数が三千三百人に達する。

七月十五日：国連のガリ事務総長が、ハイチ軍部が退陣した場合の民主化と人道支援のための多国籍軍の展開を勧告する。

七月三十一日：国連の安保理決議でハイチ軍部排除を目指す多国籍軍による軍事介入が承認される。

八月一日：ハイチ軍政権が、国連安保理の決議を非難し戒厳状態を宣言する。

八月三十日：国連のガリ事務総長がハイチ軍部への退陣説得が失敗に終わったことを公表。

九月十五日：クリントン大統領が、テレビ演説を通しハイチ軍部の退陣を求める声明を公表。同時にハイチ軍部に米国の軍事介入の必要性を説明。

九月十七・八日：ジミー・カーター元大統領、米国のミディエーター特使としてハイチ入り。ハイチ軍部との交渉を通し、ハイチ軍指導者の実権放棄などで合意を取りつける。その結果、多国籍軍の主力と米軍との軍事衝突が回避されたのである。カーター氏は、ハイチでの交渉でもハイチ側から交渉とミディエーションの相手として逆指名されるほど信頼感を得ていた（御手洗 昭治、日本交渉学

会研究発表資料、2003年)。

ところで、カーター氏は日本とも造詣が深い米大統領でもある。興味深いことは、カーター氏は広島を訪問した最初の米国の最高政治責任者である。カーター氏は自らを「ヒロシマを訪れた最初の米国大統領」と呼び、太平洋戦争についても日米の「共同責任」を口にした大統領でもある。

そのカーター氏は、日本の戦後五十年をどのように捉え、また、大統領時代から日米関係をどのように観察していたのであろうか。国際社会における日本の役割をどう観ていたのであろうか。次にそれらの事柄について一九九四年の資料を基に探ってみたい。(聞き手は、朝日新聞社編集局長の神塚明弘氏である。)

### 戦後五十年をどう捉えるか

「広島を訪れた最初の米国大統領(経験者)として、被爆五十周年をどう思うか。スミソニアン航空宇宙博物館での(広島に原爆を投下したエラノ・ゲイ号展示をめぐる論争はどうか)」

カーター:「私は、八四年に広島爆心地で演説し、真珠湾攻撃、原爆投下などに日米両国は、責任を共有すべきだと、訴えた。戦争の惨禍の責任をだれが負うかという問いには、結局、答えようがない。大切なのはわれわれが決して戦争をせず、特にいかなる状況でも再び核を使用しないよう力を合わせる努力を続けることだ。私は包括的核実験禁止の合意と核兵器実験禁止の合意と核兵器の大量削減が速やかに達成されることを望む。

スミソニアン博物館の問題は、広島、長崎への核使用の是非をめぐる米国市民の意見の不一致を示す一例だと思う。いま最も望ましいのは、米国民がこれを十分に論議し、その後、博物館が決定することだ。

過去を変えることは出来ない。出来ることがあるとすれば、もし一九三九年から四十年にかけて、賢人会議を通じた日米間の誠実な交渉があったなら、開戦を避けられたかどうか、今改めて振り返ってみることでだろう。それを点検することは、将来にわたり世界の紛争を予防するう

えで日本にも課せられる役割だ。」

## 日米関係について

——将来の米外交政策のなかで、日本の優先度は低くなるであろうか——

カーター:「そうは思わない。過去十年から十五年間、日本は世界規模で支配的な経済力として登場してきた。私はかねがね、日本が政治面での影響力もっと行使して欲しいと思ってきた。ただ、時に日本はアジア地域にあまりに努力を傾注し過ぎたきらいがある。日本が(他の)第三世界の人々の生活の質向上にもっと深くかかわるよう頼んで回るのが、日本訪問の際の私の日課になっている。」

また「日本は他に関心を持ち、他に与えることによって世界の本物のリーダーの一つだ、と国大社会から認められることになるだろう。日本はいつの日には国連安全保障理事国の地位を与えられるだろう。それは、世界にとってもよいことだ。しかし、日本はまだ世界の問題についてはあまりに狭い自己利益のとりこになっているといたい。

日本が国連の平和維持の目的のため、軍事力を提供すべきとのアポローチには私は反対だ。日本がその力、影響力、援助、関心をバネに平和的手段を使ってできることは他にいくつもある。開発途上国の人々のニーズにこたえるため、カーターセンターのような非政府組織(NGO)グループと協力するのもその一つではないか。」

「ただ、米議会には、十分な軍事貢献ができない限り、日本は常任理事国になるべきではない、という意見も強いようだ。

カーターセンターには軍隊はいない。しかし、朝鮮でもハイチでも、あわや戦闘ではなく、平和的解決を見いだした。これは、日本の国際的役割についても言えることだ。平和を戦うには想像的であり、攻撃的であればならない。日本はまだ平和的解決、選択を追求するのに本格的取り組みに至っていない。」

「大きな経済力と潜在的な政治的影響力を持つ国が五千人か一万人の軍隊や百機の軍用機を提供する国の仲間入りをするのではなく、平和的



代案、選択を中心に貢献してほしいと思う。それを進めるには想像力を働かせなければならない。」

——米中央情報局（CIA）は、一九五〇、六〇年代に日本の自由民主党をてこ入れするために秘密工作をしていたとの疑いがあるが——

カーター：「私の知る限り、私が大統領だった時には、日米両政府間のインテリゼンス面における協力、共有以外に、CIAのそうした日本への関与はなかった。（五、六〇年代にそのようなものがあつたとすれば）日本の政府指導層に対する情報機関の影響力の不適切な行使だつたと言わざるを得ない。」

——日米新経済協議で緊張し続けた日米関係をどのように改善すべきだろうか——

カーター：「どんな交渉もそうだが、交渉というのは双方とも勝たなければならない。片方が自らの意思を相手に押し付けることはできない。故大平首相と私がかつて設置した賢人会会議のようなものを再び作ることも考えたらよい。」

——中間選挙後の新たな、米議会はさらに保護主義的傾向を強めるであろうか——

カーター：「それを心配している。今より保守的な議会になるおそれがある。その保守化の中には保護主義的性格も含まれるだろう。」

なお、特筆すべき点は、アメリカの歴代の大統領でCIAが日本で秘密行動を開始することを容認したのは、ドワイト・I．アイゼンハワー大統領である。元CIAの局員で一九五五年から五八年にかけて日本で活動をしていたアルフレッド・G．ウルマーや情報担当国務次官補ロジャー・ヒルズマンによれば、一九六〇年代の初期までに自民党と社会党の政治家に毎年二〇〇万ドルから一〇〇〇万ドルの資金提供が続いたという。

（Kataoka, Tetsuya, *Price of Constitution, The Origin of Japan's Postwar Politics*, pp.155-157, N.Y.1991,XXIII,234-235).

## おわりに

一九八二年、カーター氏はジョージア州のアトランタのエモリー大学

名誉教授になり、同大学と提携しカーターセンターを設立。カーター氏は、米国と発展途上国の貧困家庭を支援して家を建てる非営利団体、通称「ハビタット・フォー・ヒューマニティ」の理事を務めるとともに、定期的なボランティア活動を続けている。また、マラタナ・バプティスト教会の執事として日曜学校でも教えている。フライ・フィッシングの木工品の熱心な愛好者であるカーター氏は、この二つをテーマにした執筆活動も行っている。その他に、同氏はジョギング、サイクリング、テニス、スキーの趣味をもつ。

ミディエーター（紛争調停者）になるためには、カーター氏は次のような提案をしている。「(ミディエーターになるには、) 双方が納得するルールづくりの文書化が必要である。」ともに、「双方の当事者がどういう偏見を持っているかを、よく知っていなければならない。辛抱強く、理解があって、双方から信頼されるように中立でなければならない。調停者のほかに、双方当事者が知っていて信頼している第三者であるオブザーバー（立会人）が交渉・ネゴシエーションの様子を見守る必要がある。このような、オブザーバーがいると、紛争当事者に話し合いの公正さを信頼させるのに役立つ。」

また、「どの場合も和平への第一歩が一番むずかしい。重要な作業のいくつかは、正式な話し合いが行われる場合におこなわれる。私はこれを「前調停」とか「協議についての協議」と呼んでいる。両者が和平を求める用意ができている場合でも、誰が協議会を召集するのか、どこで、いつ交渉を始めるか、何の問題について協議するかについて合意しなければならない。誰が双方を代表するか、調停者は誰か、協議は秘密で行うか公開するか。誰がオブザーバーとして出席するか、そのように記録をとるか、いつ、誰が協議内容を発表するかという問題が常にある。」また、文化や言語を異にする民族同士の紛争の場合には、どの言語で協議するのか、非常に重要な政治問題となる。一方が他方の言語を話さなければならない事態になるのを避けるためには、第三者の中立的な言葉が使われることもある」(Carter,1993)。

以上がカーター氏が強調する、中立的な審査員とも呼べるミディエー

ター（紛争解決型調停者）にとって必要な注意事項である。これを基にカーター氏は、長年にわたって数々の国際紛争の平和的解決への地道な調停努力を行ってきた。このミディエーション努力が、同氏の二〇〇二年の「ノーベル平和賞」という榮譽につながったといえる。

「参考文献・資料」

Carter, Jimmy (1982) *Keeping the Faith*. N.Y.: Bantam Book.

Carter, Jimmy (1993) *Talking Peace*. N.Y.: Dutton.

CNN News program on Oct. 12, 2002.

御手洗 昭治 (2003年)「第6章：ミディエーションによる国際紛争解決の例」

『ハーバード流思考法で鍛えるグローバル・ネゴシエーション』、ゆまに書房

御手洗 昭治 (2003年)『交渉教育：異文化・多国間・戦略コミュニケーション研究会』研究発表資料（日本交渉学会：国際貢献塾、2003年6月8日）。

主張・解説「国際平和と安定に不可欠」（朝日新聞、1994年11月9日）。

Kataoka, Tetsuya. (1991) *The Price of Constitution: The Origin of Japan's Postwar Politics*, N.Y.: 1991 in *The United States and Japan Since the Occupation(1997)* by Michael Schaller: Oxford, England: Oxford Univ. Press.

STATE of WORLD CONFLICT Report (1991-1992), Georgia: The Carter Center of Emory University

——今回の研究覚書は、2004年度札幌大学研究助成に基づいて行われた研究成果の一部であり、青山次郎先生に捧げるものである。カーター・センターの関係者にも御礼申し上げたい。今後、今回の発表を「世界のミディエーター研究」として取り扱い、それをさらに発展させ（加筆し）、その成果を別な形で発表する計画である。——